

とよなか

(部内資料)

子ども達の豊か
な成長の力を
ために皆で力を
合わせましょう！

教え子を再び戦場に送るな！ 2018年12月7日発行NO. 596

全国で大阪が唯一 賃下げ！

ボーナスは0.05月引上げ 12月10日支給

初任給で 京都府と14000円/月の差！

賃金格差増大し
若い先生が
他府県へ
行ってしまおう！



今期の到達点

- 府人事委員会勧告通り平成31年1月より給料表をマイナス改定
 - ※初任給及び若年層（24才相当以下）引き下げない
 - 25才～31才相当 0.1%～0.5%引下げ
 - 32才相当以上 一律0.6%引下げ
- 平成30年4月から12月までの較差相当額の減額
 - ①若年層（25～31才）0.38%
 - ②管理職手当受給者 0.61%
 - ③その他職員 0.52%
- 給料表改定の生じない職員及び臨時任用職員については減額調整せず。
- ☆期末・勤勉手当を平成30年度より年間0.05月引上げ
- 減額調整と一時金引上げ差額は平成31年2月給料で調整（裏面で詳細）
- ☆臨時的任用職員の初任給の上限号給の見直し（改正地方公務員法等の施行に合わせて）
- ☆臨時的任用教職員の業務上必要な任用期間（いわゆる「空白の一日」の解消）についても今後検討
- ☆ならし保育中も育児休業の対象（平成31年1月1日実施）
- ☆小学生の子をもつ親を対象とする部分休業に見合う新たな休暇の検討
- ☆不妊治療にかかる新たな休暇制度に向けた検討
 - ※詳細については、今後協議するとしています。

私たち大阪にはたらく教職員・府職員の賃金は国も他の都道府県も民間と比較して公務員の賃金が低いので賃上げすべきと勧告（人事院・各府県人事委員会）を出しています。

ところが、大阪府では府人事委員会が全国的に

も異常なマイナス勧告を行い、府当局もそれを受けて引下げを強行しました。

この間の府当局による7年間の給料カットや引上げ勧告実施送りなど賃金抑制をすすめてきました。

今では初任給で1万円以上の差が近隣府県と生

まれる状況です。

若手教職員が他府県を受け直して転勤していく実態を府との交渉でも訴えました。

職員・教職員の声・要求をぶつけ

大教組は、府の職員組合（府職労）とともに大阪府関連労働組合連合会（府労組連）として府当局と職場実態と職場の声を背景に、要求改善せよと折衝・交渉をおこないました。

この中で、○臨時教職員の待遇改善や「空白の一日」の解消○子育てと仕事を両立する難しい現状と改善○不妊治療にかかる新たな休暇制度化などを求めてきました。

府当局もこれらについて最終的に前進的な回答をおこないました。今後具体的に実施、制度化を求めていきます。

民間労働者のとともに

大阪の民間の賃金も低い状況にあり、民間労働者とも協力しての運動が必要です。

大阪万博決定も問題山積み

「風呂敷を広げすぎた！」

——松井府知事



「日本の総力を挙げていただけなければ実現不可能だ」（毎日新聞）と述べています。

フランス・パリは、財政負担の重さを考慮して立候補を辞退しました。

大阪で万博が開催されることになりました。大阪湾に浮かぶ人工島・夢洲を会場にするとしています。期間は5月3日から11月3日までの185日間。

財政問題は？

万博関連の予算が明らかにされていますが、東京五輪も当初考えられていた予算（税金投入）が驚くほどオーバーしています。

松井府知事は開催決定後、官邸を訪問。その中で「世界80億人が参加で

大阪府は、この間職員に財政が厳しいと賃金カットをすすめてきました。今後、万博開催及び大阪府・市が考えるカジノ誘致に伴う予算・税金投入をすすめることが考えられます。

私たち教職員の賃金だけでなく、府民・市民の生活やぐらしにかかわる施策が置き去りにされ、巨大開発優先の税金投入が考えられます。

東京五輪と同じ？

どうなるか膨らむ予算（税金投入）の可能性

- 会場費建設費 1250億円
- 運営費 700億円
- 地下鉄延伸。道路整備 約730億円

巨大開発による巨額の府民・市民負担！

朝日新聞によれば 万博が実現した場合にはアフリカ等の途上国に約240億円の支援計画を公表して各国の支持を集めたとの報道。

地震・津波埋立地・夢洲は大丈夫？

専門家の指摘する南海トラフ地震。埋め立て地の夢洲は津波や液化化が懸念されています。「毎日新聞」の社説でも現在の想定では不十分と指摘しています。

また、今年の台風や大阪北部地震に見られる自然災害に対し、被災者支援も十分ではありません。さらに今後予想される災害に対する施策も求められるところではあります。

万博公式スポンサーに米国カジノ企業が参加

大阪府・市は6か月の万博開催だけでなく、前年の24年にも万博会場隣接地でカジノを中核とする統合型リゾート（IR）の開発を目指し大規模な開発計画を考えています。すでに万博の公式スポンサーにトランプ米大統領の最大支援者のラスベガス・サンズ等外資カジノ企業5社が含まれています。

国民・府民の中で反対の声の多いカジノですが、万博とセットでカジノ誘致を企てようとしています。経済アナリストの森永卓郎さんは、ラジオ番組（ニッポン放送）で自身の体験として「カジノは楽しい。のめりこんで1円もなくなりました。大阪のおっちゃん、おばちゃんおちやん、おぼちゃんおちやんが毎日地下鉄に乗って、通う。2兆円の経済効果は出ますが、大阪が破産者だらけになってしまふ」と問題点を指摘しています。

2月給料で行われる減額調整

差し引かれる額は！？

例えば 4月給料(各種手当含む)が377622円の一般職員の場合

- ①一時金引上げ差額 0.05月分 377622円×0.05=18881円
- ②減額調整 377622円×13.45月×0.52=26410円

※13.45月（9カ月+ボーナス4.45月）

①-②=18881円-26410円=▲7529円

2月給料で7529円が減らされることになります。

年令によっておよそ次に金額が減らさせることになります。

- 例) 25才 ▲287円 35才 ▲7116円
- 45才 ▲8730円 55才 ▲8495円。

